

日本経済学会 2006 年度秋季大会  
(於 大阪市立大学杉本キャンパス) 報告論文

## モラルハザード・モデルの実証戦略

西南学院大学 経済学部  
伊佐勝秀

### 要旨

本稿では、1990 年代末頃から現れ始めた、構造推定に基づく労働契約理論のモラルハザード・モデルの実証研究を取り上げ、その実証戦略について考察した。

モラルハザード・モデルでは、プリンシパルはエージェントによって「均衡経路」上にある戦略が確率 1 で選択され、「部分ゲーム完全均衡」が誘導されるように最適契約を設計・遂行する、と想定されている。言い換えれば、当事者間での契約変更がパレート改善効果をもたらすことが期待されている。

このような関係が現実に観察されるか否かを検証するには、抽象的な理論モデルの構造を、実証可能な形に特定化する必要がある。その代表的なものが、モデルの「構造形」が、絶対的危険回避度一定 (CARA) 型効用関数・線形報酬契約・生産技術における正規誤差と線形性、によって特徴づけられる「標準モデル」である。このモデルの誘導形は、危険回避パラメータなどの外生変数が与えられると、誘因係数などの内生変数が順次決定されるという、逐次決定型の連立方程式体系として表現できる。

海外では 1990 年代末頃から、このような「標準モデル」(もしくはその拡張形) に基づいた実証研究が現れ始めている。そのような研究では、モラルハザード・モデルの厳密な実証分析を行うために、理論モデルから得られる誘導形に適切な統計的手法 (同時方程式モデルや GMM など) を適用して構造パラメータの推定値を得ている。またそのために、一時点で収集されたアンケート調査のような主観性の強いデータではなく、賃金台帳のような、複数期間に亘る客観性の高いパネルデータが不可欠になっている。

他方でこれらの研究でも、客観的な「成果」が観察しやすい職種への研究対象の偏りや、モラルハザード問題と逆選択問題との人為的な分離 (逆選択問題を「仮定によって」排除する)、などの問題点が残っている。

こうした研究現状を踏まえるならば、この分野におけるフロンティア的な課題として、ホワイトカラー職種などへの研究対象の拡大や、モラルハザード問題と逆選択問題とを同時に扱ったモデルや他の競合仮説 (例えば効率賃金仮説) との同時検定が可能なモデルの開発、更に報酬契約の効率性 (efficiency) のみならず衡平性 (equity) の検証、などを挙げることができよう。